

CASIO View

2010年度事業報告書

2010年4月1日～2011年3月31日

CONTENTS

社長インタビュー ……………	1	財務情報 ……………	11
新製品ハイライト ……………	3	株式情報 ……………	13
新製品紹介 ……………	5	会社情報 ……………	14
注目ニュース ……………	7	株主メモ ……………	裏表紙
業績のご報告 ……………	9		



CASIO

安定的事業の収益力強化と ネット新事業の展開で、業績を急回復させます。

高付加価値製品によって差別化を図り
収益性を重視した企業戦略を展開する

Q. 前期（2011年3月期）の業績について、どのような考えをお持ちですか。

まず初めに、このたびの大震災で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

前期は、不採算事業をアライアンスしたことで業績が向上しました。現在残っている事業は皆、採算の取れるものであり、今後は業績が急回復していくと考えています。

Q. デジタルカメラ事業の展開について教えてください。

当社はコンパクトデジタルカメラに注力していますが、この市場は数多くのメーカーが参入する競争の激しいマーケットです。当然、価格競争が起きるわけですが、それに巻き込まれると事業として採算が取れなくなる恐れがあります。

当社は、デジタルカメラに独自の技術を盛り込むこと

で他社との差別化を図っています。例えば「HDR アート」は、写真を加工して現実を超えた鮮やかな色彩のアートを作成できます。既成概念にとらわれないユニークなデザインのデジタルカメラ『EX-TR100』もカシオらしい製品だと考えています。やみくもに販売台数を伸ばすのではなく、収益性を重視した戦略に切り替えたわけです。

Q. デジタルカメラ以外の事業についてはいかがですか。

時計や電子辞書などの事業は好調に推移しています。特に時計は、『G-SHOCK』という世界中で知られた製品だけでなく、『OCEANUS』『PRO TREK』といった製品も市場で確固たる位置を占めており、好調です。しかし、それに慢心することなく、ブランド価値や技術などの資産を活かして、さらに収益性を高めていきます。

■ ネットを利用した「サービス」の開始によって
「アートのデジタル化」を世界中の人に提供

Q. インターネットを利用した新たな事業も立ち上げま

したが、これについてどうお考えですか。

これまで当社がデジタルカメラで培った独自技術を、インターネットを利用した「サービス」に展開し、全く新たなサービスの提供を始めたのです。具体的には『IMAGING SQUARE』というWebサイトを立ち上げました。あらゆる機器で撮影した写真を、アートや絵画調に変換したり、現実にはあり得ない画像を創作したりできます。このサービスを世界中の人に利用してもらいたいと考えています。当社はこれまで、さまざまなものをデジタル化してきましたが、この新しい事業では「アートのデジタル化」を目指しています。有料化によって事業化を図る計画です。

Q.最後に株主の皆様一言お願いします。

震災による部品調達などへの影響はありますが、基幹事業の収益力強化、新規事業の拡大などによってこれを乗り越え、成長を続けてまいります。今後とも一層のご支援をよろしくお願いいたします。



代表取締役社長

梶尾和雄

新製品ハイライト

カシオならではの付加価値で差別化 0→1を生むユーザーの目線に立ったものづくり

学問、芸術、ライフスタイル…日常の様々な場面で知的・創造的活動を営むユーザーのそばには、いつもカシオの製品があります。培ってきた知恵と技術で、発展市場、成熟市場において新しい価値を提供し続けます。

数学学習をより身近にする グラフ関数電卓

「fx-CG10」は、式をグラフ化するだけでなく、実生活の題材を参考に

fx-CG10 (国内未発売)



生徒自らグラフを描き、描いたグラフから関数を学ぶ新しい学習スタイルを確立することで、数学へのさらなる理解促進を目指した新世代のグラフ関数電卓です。

噴水が描く放物線や時計の振り子運動を捉えた連写画像など、実生活で馴染み深い曲線などに重ねて自分でグラフを描ける Picture Plot 機能をはじめ、高精細カラー画面を活かした多彩な学習支援機能を装備しています。

撮る楽しさが広がる フリースタイルカメラ

デジタルならではの新しい撮影スタイルを創造するフリースタイルカメラ「EX-TR100」は、レンズ部を



EX-TR100

中心にフレームが360度回転し、モニターも270度回転する機構により、好きな持ち方、好きな撮り方で写真や動画を撮る楽しさを広げます。モニターを回転させて手持ちでの自分撮りはもちろん、被写体の動きに反応してシャッターが切れるモーションシャッターにより、離れた



IMAGING SQUARE

ところからの自分撮りも可能です。また、フレームを開くことで安定した持ち方でフル HD 動画などが撮影できます。

アートを楽しむ ネットワークサービス

アートを楽しめるネットワークサービス「IMAGING SQUARE」は、デジタルカメラで培った独自の画像処理技術をネットワーク上に展開した、新しいサービスです。

あらゆる機器で撮ったデジタル写真が、ネットワーク上の簡単な操作

で、HDR アートや、絵画タッチへの変換、現実にはありえないシーンの合成といった感動的なアートに生まれ変わります。一枚の写真から簡単にアート作品を創って、鑑賞し、友達にグリーティングカードとして送るなど、誰でも気軽にアートを楽しめます。

次世代腕時計 「スマートウォッチ」

「スマートウォッチ」は、最新の近距離無線技術である Bluetooth® Low Energy Wireless Technology に

対応した次世代腕時計です。同規格に対応したスマートフォンと通信をすることで、スマートフォンが取得した時刻情報と同期して、タイムゾーンの異なる国や地域に移動しても時刻の自動補正が可能となります。スマートフォンを介して腕時計同士でコミュニケーションを取るなど、アプリケーションを新たに開発することで、今までにない全く新しい腕時計の使い方が広がります。

Bluetoothは、Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

スマートウォッチ G-SHOCK



新製品紹介 2010年4月▶2011年3月

● コンシューマ

使い心地を高めた「OCEANUS」

OCW-T1000

新システム「Smart Access」を採用。時・分・秒針がそれぞれ独立して駆動するため、モード切替などの際に互いを干渉せず素早く動くほか、電子式リユーズスイッチにより、多彩な機能をスムーズに使えるアナログウォッチです。



曲作りや音作りに最適な電子キーボード

CTK-7000

高品位で多彩な内蔵音色・リズムに加えて、音色や伴奏パターンの作成機能も充実した多機能キーボードです。キーボード演奏の多重録音はもちろん、マイクやギターなどをつなげばミキシング録音も手軽に行えます。



ツインカラー液晶で表現力と操作性が増した「EX-word」

XD-B8500

メインパネルに加えてサブパネルもカラー化したツインカラー液晶を採用。新画像検索機能「電子図鑑」を搭載しており、手がかりとなるキーワードから内蔵コンテンツの収録画像を検索し、解説を表示できる電子辞書です。



インド式桁表示に切り替えができる電卓

MJ-120D (国内未発売)

千の位で区切った後、十万、千万と2桁ずつ区切りを入れるインド式桁表示を採用し、一般的に使われている3桁ずつ区切る桁表示との切り替えを可能にした電卓です。



G-SHOCKの「タフ」イメージを中国でも

2010年秋より、中国で人気の台湾出身の俳優・黄立行さんをG-SHOCKのイメージキャラクターに起用。「タフ」を体現する黄立行さんの広告が、ブランド認知拡大に貢献しています。





中国にて好評の EXILIM 広告

2009 年秋より、中国の国民の人気女優・周迅さんを EXILIM のイメージキャラクターに起用。華やかさと爽やかさを兼ね備えた周迅さんの広告は大変好評で、中国での事業拡大に貢献しています。

HDR アート機能を搭載 した高倍率の「EXILIM」

EX-ZR100

裏面照射型 CMOS センサーと EXILIM エンジン HS を搭載した高倍率のデジタルカメラ。光学 12.5 倍ズームレンズを搭載し、好評の「HDR」、「HDR アート」機能、フル HD 動画機能なども備えています。



絵画変換機能を備えた 「プリン写ル」

PCP-1400

パソコンを使わずに年賀状などのはがき作成や写真のプリントができるハガキ & フォトプリンター。お気に入りの写真データを、水彩画などの絵画調に変換できる機能も搭載しています。



● システム

情報共有化に役立つ 「SMART COMMUNICATOR」

IT-300

店舗のスタッフ全員が、胸ポケットに入れて常に携帯できるコンパクトな形状を実現したコミュニケーション端末です。画面に指で触れるだけで多彩な情報にアクセスできる、直感的な操作スタイルを採用しています。



水銀フリーで高輝度を実現した 「GREEN SLIM PROJECTOR」

XJ-A155V

当社が独自に開発した「レーザー & LED ハイブリッド光源」を搭載。水銀を含んだランプを用いることなく、3000 ルーメンの高輝度を実現した、環境に配慮したデータプロジェクターです。



注目ニュース

Topic 01

東日本大震災による被災地・被災者への支援

カシオグループは、2011年3月11日に発生した東日本大震災による被災者の救済と被災地の復興に貢献するため、救援活動資金として総額5,000万円を寄付するとともに、従業員からの募金額に応じて支援金を拠出するマッチングギ

フトを実施しました。この結果、従業員から集まった約1,057万円とカシオグループからその倍額相当となる2,200万円を各団体に寄付しました。また、継続的な支援として、震災孤児育英支援金を、一時金500万円に加え年間200万

円の支援金を10年間、計2,500万円の寄付を行うこととしました。

このほか、置時計・掛時計をはじめ、GPS付デジタルカメラ、電卓等の当社製品を仮設住宅、災害対策本部、教育機関等に寄贈しました。

〈義援金・支援金 寄付先〉

カシオグループより：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム、あしなが育英会

カシオグループ従業員より：日本赤十字社、JAM（Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing workers）

Topic 02

リレー計算機「14-B」が情報処理技術遺産に登録

2011年2月、情報処理学会の認定により、当社が1959年に商品化したリレー計算機「14-B」が「情報処理技術遺産」に登録されました。同制度は、人々の生活、経済、文化などに影響を与えた、

次世代に継承すべきコンピュータ技術や製品の保存と活用を図るために設けられたものです。今年度は「14-B」を含む9件が登録されました。



14-B

「国連グローバル・コンパクト」に参加

カシオ計算機は、2010年12月27日、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」へ参加しました。

「グローバル・コンパクト」は、人権、労働、環境、腐敗防止に関

するテーマで10原則を設定し、これを企業・団体が自ら実践することで、経済のグローバル化に伴い発生する環境破壊等の問題を解決し、国際社会の持続的成長に寄与することを目的としています。

当社は、「創造 貢献」の経営理念のもと、今回、世界共通の原則である「グローバル・コンパクト」に参加し、グローバル企業として、CSR経営を進める当社の姿勢をさらに明確にしていきます。

【国連グローバル・コンパクトの10原則】

〈人権〉 企業は、

原則1. 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、

原則2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

〈労働基準〉 企業は、

原則3. 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、

原則4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、

原則5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、

原則6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

〈環境〉 企業は、

原則7. 環境上の課題に関する予防原則的アプローチを支持し、

原則8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、

原則9. 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

〈腐敗防止〉 企業は、

原則10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。



業績のご報告

当期の業績概要

当期における内外経済は、本年3月迄は新興国における高い成長率や政府の景気刺激策等により緩やかな回復傾向が見られたものの、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、特に国内環境が激変しました。

そのような状況下、当期の売上高は、事業統合による子会社の連結除外*に伴う影響も相まって、前期比20.2%減の3,416億円となりました。セグメント別内訳は、コンシューマが前期比25.2%減の2,520億円、システムが前期比6.8%増の465億円、その他が前期比9.0%減の430億円となりました。

時計は、世界的なプロモーション活動の効果もあり、「G-SHOCK」、「EDIFICE」といったブランドが、北米や

アジアを中心とした海外市場で好調に推移し売上を拡大しました。また、女性向けメタルアナログウォッチ「SHEEN」のラインアップを拡充し、女性向け時計市場の開拓を図りました。電子辞書は「EX-word」シリーズの販売が堅調に推移し、引き続き、国内で圧倒的なシェアを確保しつつ、中国で売上規模を拡大しました。デジタルカメラは、美しく芸術的な写真を簡単に撮れるHDRアート機能を搭載した「EX-ZR100」やモニターとフレームの回転により自由な撮影スタイルを実現した「EX-TR100」などの高付加価値商品を開発・投入しました。

損益につきましては、コンシューマの営業利益は165億円となり大幅に改善しました。時計や電子辞書は引き続き高収益性を維持しました。システムはプロジェクト一立ち上げの一時的なコスト要因により、14億円の営業損失となりました。その他は5億円の営業利益となりました。この結果、調整後の連結合計として120億円の営業利益となりました。また、経常利益は117億円、当期純利益は56億円となりました。

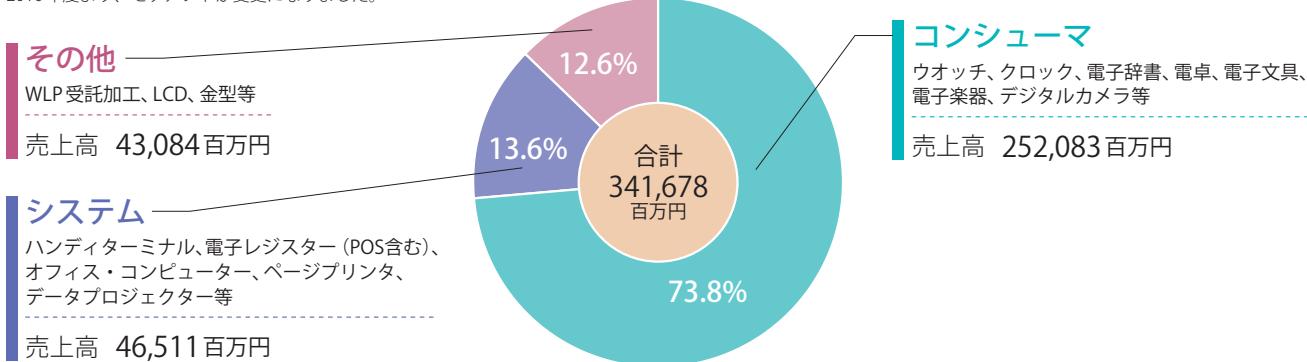
※携帯電話事業の日本電気株式会社、株式会社日立製作所との事業統合に伴い、株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ（連結子会社）は、平成22年6月にNECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社に吸収合併し、同社が持分法適用関連会社となりました。TFT液晶事業の凸版印刷株式会社との事業統合に伴い、同事業を承継した株式会社オルタステクノロジー（連結子会社）は平成22年4月に持分法適用関連会社となり、高知カシオ株式会社（連結子会社）は関係会社ではなくなりました。

主要財務指標（連結）

科目	2010年度	2009年度	2008年度
経営成績			
売上高(百万円)	341,678	427,925	518,036
営業利益(百万円)	12,042	△ 29,309	4,016
経常利益(百万円)	11,702	△ 25,082	△ 1,442
当期純利益(百万円)	5,682	△ 20,968	△ 23,149
1株当たり当期純利益(円)	20.90	△ 75.58	△ 83.62
財政状態			
総資産(百万円)	402,456	429,983	444,653
純資産(百万円)	153,232	168,857	184,981
1株当たり純資産(円)	569.57	577.38	660.28
その他			
設備投資額(百万円)	6,183	10,068	16,157
減価償却費(百万円)	7,674	12,657	14,839

■ 売上高のセグメント別構成比

2010年度より、セグメントが変更になりました。



次期の業績見通し

東日本大震災による影響を上期中に解決の目処をつけ、通期で増益を目指します。主な施策は以下の通りです。

- ① 新規ネットサービス事業「カシオイメージングスクエア」の本格展開を図ります。普通の写真が簡単に感動的なアートに生まれ変わる独自のデジタル技術を駆使して、サービス機能の強化・拡大を図ります。有料サービスを開始し、確実に業績への貢献を目指します。
- ② 時計事業は、「G-SHOCK」、「EDIFICE」といったブランドの世界市場における積極的なプロモーション展開の継続と「SHEEN」、「Baby-G」といった女性向けウォッチのラインナップ強化により、さらなる事業拡大を図り、高収益性を維持していきます。

- ③ 電子辞書事業は、国内市場においては、引き続きNo.1シェア維持と高収益性の維持を図ります。また、海外市場においては、中国等での拡販を行い、事業拡大を図ります。
- ④ 直販体制の強化により、新興国市場での販売拡大を図ります。

■ 2011年度業績見通し (連結)

売上高	3,300億円	(前期比 △3.4%)
営業利益	200億円	(前期比 +66.1%)
経常利益	180億円	(前期比 +53.8%)
当期純利益	100億円	(前期比 +76.0%)

財務情報

要約財務諸表 (連結)

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)	前連結会計年度 (2010年3月31日現在)	科目	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)	前連結会計年度 (2010年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	269,150	275,450	流動負債	117,886	153,115
現金及び預金	41,114	52,756	支払手形及び買掛金	51,688	66,219
受取手形及び売掛金	61,744	75,565	短期借入金	14,800	15,846
有価証券	84,376	53,428	1年内返済予定の長期借入金	10,000	450
たな卸資産	45,427	50,622	未払金	20,180	38,422
繰延税金資産	8,788	11,979	未払費用	11,894	12,786
現先短期貸付金	17,338	11,668	未払法人税等	2,900	3,481
未収入金	6,865	15,000	製品保証引当金	875	1,946
その他	4,078	5,059	事業構造改善引当金	—	3,100
貸倒引当金	△ 580	△ 627	その他	5,549	10,865
固定資産	133,306	154,533	固定負債	131,338	108,011
有形固定資産	66,433	71,657	社債	25,000	10,000
建物及び構築物	20,995	22,714	新株予約権付社債	50,000	50,000
機械装置及び運搬具	2,172	3,107	長期借入金	38,000	28,000
工具、器具及び備品	2,830	3,815	繰延税金負債	1,878	1,881
土地	38,319	38,702	退職給付引当金	10,696	10,012
リース資産	1,632	2,641	役員退職慰労引当金	2,785	2,666
建設仮勘定	485	678	その他	2,979	5,452
無形固定資産	6,170	13,348	負債合計	249,224	261,126
投資その他の資産	60,703	69,528	(純資産の部)		
投資有価証券	45,278	53,155	株主資本	162,939	166,489
繰延税金資産	11,737	9,061	資本金	48,592	48,592
その他	3,739	7,373	資本剰余金	65,703	65,704
貸倒引当金	△ 51	△ 61	利益剰余金	57,233	55,712
			自己株式	△ 8,589	△ 3,519
			その他の包括利益累計額	△ 9,808	△ 6,305
			その他有価証券評価差額金	1,733	3,131
			繰延ヘッジ損益	△ 238	△ 287
			為替換算調整勘定	△ 11,303	△ 9,149
			少数株主持分	101	8,673
資産合計	402,456	429,983	純資産合計	153,232	168,857
			負債純資産合計	402,456	429,983

■損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	前連結会計年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
売上高	341,678	427,925
売上原価	227,923	330,417
販売費及び一般管理費	101,713	126,817
営業利益又は営業損失(△)	12,042	△ 29,309
営業外収益	3,007	6,272
営業外費用	3,347	2,045
経常利益又は経常損失(△)	11,702	△ 25,082
特別利益	59	1,704
特別損失	1,428	6,180
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	10,333	△ 29,558
法人税、住民税及び事業税	3,878	4,273
法人税等調整額	1,207	1,853
少数株主損益調整前当期純利益 又は少数株主損益調整前 当期純損失(△)	5,248	△ 35,684
少数株主損失(△)	△ 434	△ 14,716
当期純利益又は当期純損失(△)	5,682	△ 20,968

■キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	前連結会計年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,713	5,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,529	△ 14,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,984	18,155
現金及び現金同等物の期末残高	117,119	113,784

■セグメント情報

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	前連結会計年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
売上高		
エレクトロニクス機器事業	—	381,241
デバイスその他事業	—	66,371
消去又は全社	—	△ 19,687
合計	—	427,925
営業損失(△)		
エレクトロニクス機器事業	—	△ 19,953
デバイスその他事業	—	△ 4,801
消去又は全社	—	△ 4,555
合計	—	△ 29,309
科目	当連結会計年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	
売上高		
コンシューマ	252,101	—
システム	47,138	—
その他	49,047	—
調整額	△ 6,608	—
合計	341,678	—
セグメント利益又は損失(△)		
コンシューマ	16,521	—
システム	△ 1,488	—
その他	576	—
調整額	△ 3,567	—
合計	12,042	—

■報告セグメントの変更及び連結除外事業について

報告セグメントを、前期までの「エレクトロニクス機器事業」、「デバイスその他事業」の2つから、当期より「コンシューマ」、「システム」、「その他」の3つに変更しています。各報告セグメントに属する主要な製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

- ・コンシューマ……ウォッチ、クロック、電子辞書、電卓、電子文具、電子楽器、デジタルカメラ等
- ・システム……ハンディターミナル、電子レジスター（POS含む）、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター等
- ・その他……WLP受託加工、LCD、金型等

また、従来より展開してまいりました携帯電話事業、TFT液晶事業につきましては、以下の変更に伴い、連結除外されております。

- ・2010年4月1日 TFT液晶事業を株式会社オルタステクノロジー（出資比率20%）に統合。
- ・2010年6月1日 携帯電話事業を NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社（出資比率20%）に統合。

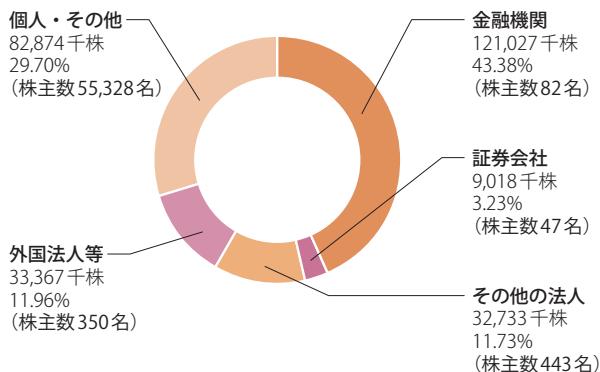
株式情報

株式の状況 (2011年3月31日現在)

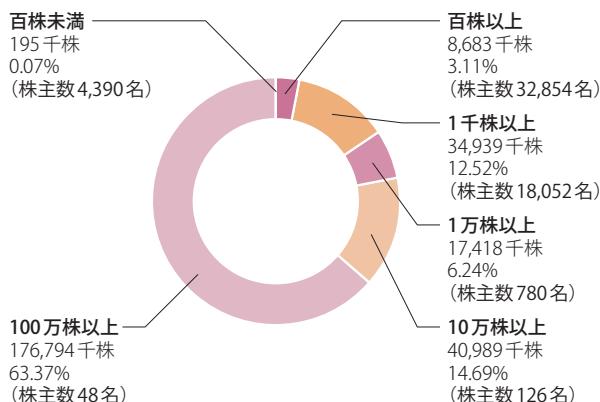
発行可能株式総数	471,693,000株
発行済株式の総数	279,020,914株
株主数	56,250名

■所有状況

所有者別内訳



所有株式数別内訳

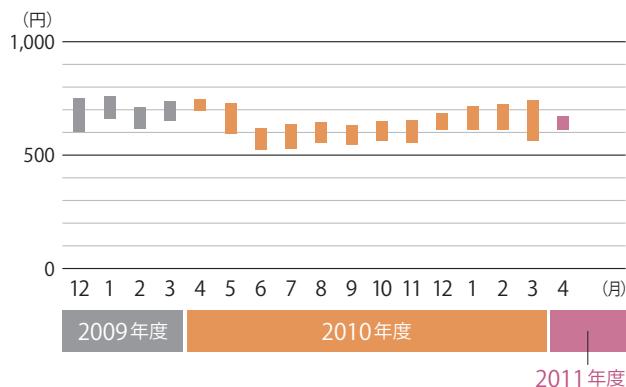


大株主 (2011年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	17,106	6.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	15,940	5.93
日本生命保険相互会社	13,669	5.08
有限会社カシオプロス	10,000	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	9,865	3.67
株式会社三井住友銀行	6,821	2.54
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	5,863	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	4,987	1.86
野村信託銀行株式会社 (投信口)	4,901	1.82
櫻尾 俊雄	4,362	1.62

(注) 持株比率は自己株式 (10,166,355株) を控除して計算しております。
また、自己株式は上記大株主からは除外しております。

株価の推移



会社情報

会社概要 (2011年3月31日現在)

商号	カシオ計算機株式会社	設立年月日	1957 (昭和32) 年6月1日
英文商号	CASIO COMPUTER CO.,LTD.	資本金	48,592,025,877円
本社	東京都渋谷区本町一丁目6番2号 TEL: 03-5334-4111 (代表)	従業員数	2,629名

役員 (2011年6月29日現在)

取締役

- ※ 樫尾 和雄 代表取締役社長
- ※ 樫尾 幸雄 代表取締役副社長
- ※ 村上 文庸 専務取締役 コンシューマ事業部長
- ※ 高木 明德 常務取締役 財務・IR担当
- ※ 中村 寛 常務取締役 営業本部長
- ※ 樫尾 彰 常務取締役 営業本部 副本部長 兼 システム事業部長
- ※ 高須 正 取締役 知的財産 兼 環境担当
- ※ 高島 進 取締役 研究開発担当
- ※ 武市 浩一 取締役 総務人事統轄部長
- ※ 増田 裕一 取締役 時計事業部長
- ※ 樫尾 和宏 取締役 DI事業部長
- 石川 博一 取締役 (社外)

(※印の取締役は執行役員を兼務しています。)

監査役

- ※ 本多 健 常勤
- ※ 寺尾 康史 常勤
- ※ 大徳 宏教 公認会計士・税理士

(※印の監査役は社外監査役です。)

執行役員

取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりです。

- 大埜 修 生産資材統轄部長
- 矢澤 篤志 業務開発部長
- 持永 信之 VP事業部長
- 守屋 孝司 営業本部 戦略統轄部長
- 中村 均 営業本部 国内営業統轄部 副統轄部長
- 樫尾 哲雄 営業本部 CS統轄部長
- 沖室 敏治 営業本部 海外営業統轄部 副統轄部長
- 外山 秀之 総務人事統轄部 人事部長
- 泉 徹郎 システム事業部 副事業部長 兼 CXDネクスト社長
- 樫尾 隆司 宣伝部長 兼 カシオコミュニケーションプレインズ社長
- 中山 仁 QV事業部長
- 高野 晋 財務統轄部長
- 山岸 俊之 経営統轄部長
- 小林 誠 秘書渉外部長

カシオ計算機株式会社

〒151-8543 東京都渋谷区本町一丁目6番2号

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日（中間配当制度はございません。） そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 （郵便物送付先）	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	☎0120-176-417（受付時間 平日午前9時～午後5時）
（ホームページ）	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 下記の当社ホームページに掲載する。 http://www.casio.co.jp/ir/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載する。
上場証券取引所	東京

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

株式に関する各種お手続き（住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取・買増請求など）につきましては、証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といえます。）を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

〈本報告書に関するお問い合わせ先〉

カシオ計算機株式会社 総務人事統轄部 総務部 総務課 TEL：03-5334-4845

